

## HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究

研究代表者 今村 顕史 (東京都立駒込病院感染症科 部長)  
研究分担者 本間 隆之 (山梨県立大学看護学部 准教授)  
土屋 菜歩 (東北大学東北メディカル・メガバンク機構 非常勤講師)

### 研究要旨

自治体と連携した検査モデルの構築と効果分析に関数研究では、COVID-19 流行拡大に伴い、自治体モデル構築のために検討していた、自治体・保健所と連携した対面での HIV 検査会等の実施が困難となった。さらに、COVID-19 対応のため保健所での HIV 検査が休止や縮小になり、大幅に検査件数が減少し、新規報告数の減少が懸念された。

そこで、HIV のハイリスク層である MSM を対象に非接触の郵送検査を、先行事例を参考に計画し、実施にあたっては専用の Web サイトで検査実施方法の解説、検査申込み、HIV の情報提供、アンケート調査、相談・サポート等の必要な事柄に対応した専用の Web サイトを構築することとした。

昨年度は、パイロット研究として、交通事情や保健所での検査実施状況、匿名性の確保が難しい北陸において実施したが、今年度は、昨年度実施できなかった北東北 (青森県、秋田県、岩手県) でも実施した。検査キット申込数は 40 日余りで 108 件、検体返送数は 78 件、陽性判定は 0 件だった。また、検査サイトを通じて検査申込み前と検査実施後にアンケート調査を行った。

本研究では、受検前後の不安や心配に対して、支援団体によるメール等による相談ができ、要確認検査となった場合は、確認検査や相談が受けられるよう、地域のエイズ治療拠点病院につながる体制をつくった。また、MSM 対象の HIV に特化したコミュニティセンターが存在しない地域において、本検査を周知するために SNS や出会い系アプリのみではなく、広報フライヤーや検査キット配布等を、地元のゲイバーや LGBT 団体等・地域の出会い系掲示板の運営者などに協力してもらうことで検査の認知が広がったといえる。これは、郵送検査実施の広報活動の新たなルートづくりにつながるるとともに、ハイリスク層やコミュニティから、検査の信頼性を得ることができたものとする。

MSM およびゲイ・バイセクシャル男性の、HIV 検査受検行動支援のために必要な課題の整理と検査環境整備への提言を目的としてインターネット調査パネルを用いて調査を行った。調査参加者の取り込み条件は年齢が 18 歳から 59 歳で、居住地が埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、これまで性交経験があること、性的なことに関する質問に回答できることとした。調査参加者の年齢は平均値で MSM45.7 歳 (SD9.4)、MSM 以外男性 46.6 歳 (SD8.8)、女性 40.1 歳 (SD10.5)。HIV 検査受検経験は MSM で 34.9%、MSM 以外の男性で 12.1%、女性で 12.4%。直近の HIV 検査の受検場所は保健所がそれぞれ 32.6%、37.8%、24.7%とどのセクシュアリティでも最も多く利用されている。直近の受検時期は、過去 1 年以内が MSM で 30.2%、それ以外男性 15.6%の約 2 倍であった。検査を受けていない人および直近の受検が 3 年以上の人に対して、未受検の理由を尋ねたところ、どのセクシュアリティでも半数以上が「感染している可能性がないと思う」「感染するようなことをしていない」の理由であった。各セクシュアリティの年齢構成に差異が見られたため、年齢 10 歳階級で層別にクロス集計を行った。HIV 受検経験の割合はどの年齢階級でも MSM で 40%前後と他のセクシュアリティに比べて高い割合だった。どの年齢層においても、全体の傾向と変わりはない。

いずれの年齢層においても、MSMは他のセクシュアリティに比べて、HIV検査受検割合が高かった。保健所以外にも南新宿検査相談室（新宿東口検査相談室）の利用も他のセクシュアリティと比べて高いことから効果的なHIV検査受検勧奨が行われている結果と捉えることができる。未受検理由として「感染している可能性がないと思うから」「感染するようなことをしていないから」がすべてのセクシュアリティで大半を占める理由であった。感染可能性の自己評価方法に関して、具体的な提言や啓発は行われていない。コンドーム以外にもPrEPなどの多様な予防方法が出てくる中、適切な感染リスクのアセスメントができるようなツールの開発など、健康行動の包括的な支援が必要となる。

保健所におけるHIV検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究は、保健所・検査所におけるHIV検査の現状と課題を把握し、解決策を検討することを目的としている。2020年度、保健所におけるHIV検査・相談の事例集作成を予定していたが、COVID-19流行拡大の影響により実施困難であり延期とした。今年度もCOVID-19流行は収束することなく、全国的に保健所の業務は逼迫した状況であったが、そのような状況下でどのようにHIV検査・相談が実施されていたかを明らかにすることが重要であると考えた。そこで、2021年度はCOVID-19流行下における保健所HIV検査・相談の事例集を作成・発行した。事例集ではCOVID-19流行下での保健所HIV検査・相談の現状を国内データ、本研究班のデータから示すとともに、保健所・検査所5か所を対象にインタビューを実施し詳細な情報を掲載した。さらに、コミュニティとの協働、郵送検査の可能性など今後につながる検査選択肢の可能性も検討した。30年余りにわたり培われてきた保健所・検査所における無料匿名HIV検査・相談事業を有事の際にも維持できるような体制構築と支援に加え、必要とする人が検査機会を失わないような検査選択肢の検討が今後も引き続き必要であり、事例集がその参考となることを望むものである。

## A.研究目的

HIV感染症は、より早期に治療を開始することで、患者の予後がさらに改善し、二次感染の予防にもつながることが明らかとなり、これまで以上に早期診断が求められるようになっていく。しかし、我が国における診断の遅れは深刻な状況が続いており、新規HIV感染者の約3割が、エイズ発症をきっかけに診断されているのが現状であり、検査体制の更なる取組の検討が喫緊の課題となっている。

我が国の現状では、より丁寧なopt-in(自発的検査体制)の組み合わせによる検査普及を目指す必要がある。その一方で、医療機関における検査推進、郵送検査などの新たな検査法の有効利用も検討していく必要がある。

本研究では、「検査所の利便性向上」、「受検アクセスの改善」、「HIV診断検査の充実」の「3

つの柱」に分け、これまでの検査の再評価を行い、従来の検査法の改善や新たな取り組みの検討を行う。そして、これまで受検勧奨が十分に届いていない地方のハイリスク層への新たな受検勧奨モデルを構築していくことを目指し、日本におけるHIV検査の今後の方向性についての提言と、我が国の現状に合った質の高い検査体制の整備へつなげていくことを目標とする。それにより、日本全体の検査体制を向上させ、HIV陽性者の早期診断を進めることを目的とする。

## B.研究方法

研究年度終了報告では、COVID-19の影響で前年度から繰り越された研究をとりまとめた。

(具体的な研究方法については各分担研究報告を参照)

1. 自治体と連携した検査モデルの構築と効果分析に関する研究
2. MSM およびゲイ・バイセクシャル男性の HIV 検査受検行動につながる支援に関する研究
3. 保健所における HIV 検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究

(倫理面への配慮)

文部科学省・厚生労働省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って、全ての研究を行う。また、HIV 感染者・HIV 検査相談希望者に対する対応に当たっては、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。検査結果に関しては、そのプライバシーの保護に努めるとともに、HIV 感染者・HIV 検査希望者への迅速な還元にも努める。

## C.研究結果

詳細は、各分担研究報告を参照

### 1. 自治体と連携した検査モデルの構築と効果分析に関する研究

今年度は、昨年度に引き続く COVID-19 流行拡大に伴い、対象地域の自治体・保健所等と連携した対面での HIV 検査会や、保健所職員を対象とした研修会等が実施できなかった。さらに保健所等での HIV 検査が休止や縮小になったことに伴い、大幅に検査件数が減少し、新規報告数の減少も想定された。

そこで、パイロット研究として、北陸 3 県に加えて、北東北（青森県、秋田県、岩手県）の MSM を対象に昨年度構築した HIV 検査サイトを通して申込を行う郵送検査を実施した。2020 年 12 月 1 日から 2021 年 1 月 11 日まで 40 日余りの申込期間中、108 件の検査キットの申込みがあり、1 月 31 日までの検体返送数は 78 件、陽性判定数は 0 件であった。さらに、検査サイト

を通じて検査申込み前と検査実施後のアンケート調査を行った。

### 2. MSM およびゲイ・バイセクシャル男性の HIV 検査受検行動につながる支援にかかる研究

MSM およびゲイ・バイセクシャル男性の、HIV 検査受検行動支援のために必要な課題の整理と検査環境整備への提言を目的としてインターネット調査パネルを用いて調査を行った。調査参加者の年齢は平均値で MSM 45.7 歳 (SD9.4)、MSM 以外男性 46.6 歳 (SD8.8)、女性 40.1 歳 (SD10.5) であった (表 1)。HIV 検査受検経験は MSM で 34.9%、MSM 以外の男性で 12.1%、女性で 12.4%。直近の HIV 検査の受検場所は保健所がそれぞれ 32.6%、37.8%、24.7%とどのセクシュアリティでも最も多く利用されている。直近の受検時期は、過去 1 年以内が MSM で 30.2%、それ以外男性 15.6%の約 2 倍であった。MSM 以外の男性および女性では「手術や入院時以外の病院・診療所」での受検が MSM に比べて多く、「南新宿検査・相談室（新宿東口検査・相談室）」の利用が少なかった。女性では献血の検査利用を挙げた人が 10.8%と他に比べて多かった。郵送検査の利用は 2%ほどであった。

検査を受けていない人および直近の受検が 3 年以前の人に対して、未受検の理由を尋ねたところ、どのセクシュアリティでも半数以上が「感染している可能性がないと思う」「感染するようなことをしていない」の理由であった。

MSM において、直近の受検時期が 1 年以前の群と 1 年以内の群を比較すると、保健所での受検者は 1 年以前の群で 35.7%に対して、1 年以内群では 25.5%であった。代わりに増加したのは病院やクリニックで、28.2%から 49.1%に増加した。郵送検査は 3.8%から 3.7%と変化は見られなかった。

### 3. 保健所における HIV 検査・相談の現状評価 と課題解決に向けての研究

COVID-19 下における保健所・検査所の HIV 検査・相談事業の実施状況とその詳細を事例集にまとめた。エイズ動向委員会や学术论文の報告から国内の検査件数、陽性件数の推移を示し、昨年度の本研究班のアンケート結果から COVID-19 下での検査・相談実施体制の変化や内訳をまとめた。HIV 検査・相談の実施件数は COVID-19 流行下で大きく減少しており、その背景には逼迫する保健所の人員不足や、検査・相談の場での感染対策の難しさなどがあったことが明らかになった。検査・相談を継続していた保健所でも、予約制にして受け入れ人数を制限したり、実施日数を減らしたりしていた施設が多かった。検査日の変更や休止後の再開の周知方法等に課題や葛藤を抱える施設もあった。

協力の得られた 5 か所の保健所、検査所に対し詳細なインタビューを行った。地域や施設によっても、受検者の特性の変化や検査・相談体制の工夫に違いがあることがわかった。また、コミュニティとの協働や郵送検査など、新たな検査機会拡大の可能性についても記載した。

#### **D.健康危険情報**

なし

#### **E.研究発表等**

各分担研究の報告書に記載

#### **F.知的所有権の出願・登録状況（予定を含む）**

なし